

事業名	在宅高齢者住宅改造助成事業	事業期間	平成 6 年度～平成 年度	上位の施策名	高齢者の安心と生きがいがづくりの推進
				担当課・局・室名	高齢者福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	高齢者のいる世帯	現状・課題	住み慣れた地域での生活を望んでいるにも関わらず、住宅の構造や設備が身体状況に対応できていないことが原因で、在宅での生活継続をあきらめ、介護・老人施設に入所する高齢者が多数存在する。
	意図	在宅で生活が続けられる住環境を整備する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
在宅高齢者住宅改造助成事業	日常生活において直接利用する設備（浴室、便所等）を在宅高齢者に適するよう改造する経費に対する助成（16市町、119世帯）	間接補助	市町村	総コスト	24,877	18,345	17,626	18,360
				事業費	23,877	17,345	16,626	17,360
				うち一般財源	23,877	17,345	16,626	17,360
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数（人）	0.10	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	住宅設備の改造を行うことにより、在宅での生活の継続と身体的・精神的苦痛の軽減、介助する家族等の負担軽減が図られた。	活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			住宅改造助成交付件数（件）	126	119			

  

成果指標	指標名（単位）	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成（年度）	評価	備考	
	助成決定（採択）件数（件）	目標値		182	133	137			概ね達成	
		実績値		182	128	124				
		達成率		100.0%	96.2%	90.5%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	介護や介護予防の観点から、専門家（地域包括やケアマネ等）の意見を取り入れながら、必要性が高いと判断した住宅改造に対して経費の一部を助成するものであり、在宅福祉推進上の必要性や地域バランス等を考慮したうえで支援を行うことができる団体は他にはなく、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険住宅改修の優先利用制度の導入（H18）</li> <li>補助単価の見直し（100万円【～H15】→60万円【H16～】）</li> <li>所得制限の導入（H11）</li> </ul>	137千円/件	142千円/件	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き在宅で生活が続けられる住環境を整備する必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>交付決定後に辞退者（取り下げ）が出た場合にも、すぐに次に必要度の高い高齢者に助成できる補欠制度を導入</li> <li>地域包括ケアに取り組む市町村への重点配分等、他の高齢者施策との連携により事業効果を高める仕組みの導入について検討</li> <li>おおいた安心住まい改修支援事業（土木）の実施に伴う影響度を調査</li> </ul>		

事業名	老人福祉施設整備事業	事業期間	昭和 43 年度～平成 年度	上位の施策名	高齢者の安心と生きがいがづくりの推進
				担当課・局・室名	高齢者福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	高齢者	現状・課題	「豊の国ゴールドプラン21」に基づいて、高齢者の利用ニーズや地域の特性、圏域別に、特別養護老人ホーム等を計画的に整備する必要がある。
	意図	入所施設を整備する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				20年度	21年度	22年度	23(予算)		
老人福祉施設整備事業費補助	社会福祉法人が整備する老人福祉施設等の施設整備に要する経費を助成(3施設、創設70床、改築10床)	直接補助	県	総コスト		203,126	172,742	173,840	
				事業費		189,126	158,742	159,840	
				うち一般財源		43,966		53,840	
				人件費		14,000	14,000	14,000	
				職員数(人)		1.40	1.40	1.40	

[事業の成果等]

事業の成果	「豊の国ゴールドプラン21」(大分県老人福祉計画・介護保険事業支援計画)(計画期間：21年度～23年度)に基づき、計画的に老人福祉施設の整備及び生活環境の改善が進められ、高齢者福祉サービスの充実が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			整備施設数(施設)	5	3			
			整備床数(床)	92	80			

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	特別養護老人ホームの整備床数(累計)(床)	目標値		5,144	5,104	5,151	5,303		達成	21年度目標値の減少は、「豊の国ゴールドプラン21」の第4期計画(H21～23)策定時に、20年度の実績に基づき新たな整備目標を設定したため。
		実績値		5,025	5,083	5,220				
		達成率		97.7%	99.6%	101.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	「豊の国ゴールドプラン21」に基づき、県内における地域や施設のバランスに十分配慮し、計画的な整備を進めていくために、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	22年度	総コスト / 整備床数
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		2,208 千円/床	2,159 千円/床	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	「豊の国ゴールドプラン21」に基づく計画的な整備を図っているため
改善計画等	・「豊の国ゴールドプラン21」に基づく23年度の整備目標達成に向け、計画的な整備を推進		

事業名	高齢者いきいき実践活動支援事業	事業期間	平成 22 年度～平成 24 年度	上位の施策名	高齢者の安心と生きがいがづくりの推進
				担当課・局・室名	高齢者福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	高齢者	現状・課題	高齢社会の進行にともない高齢者の社会参加の必要性が高まっている。
	意図	高齢者の社会参加を推進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	24(予算)
いきいき実践大学の開催	学習の場の確保のため講座を開催(1,870名) 社会活動を行う人材養成の講座を開催(430名)	全部委託	県	総コスト			9,007	9,162
				事業費			4,007	4,162
ふるさとの達人事業	工芸、伝統文芸など地域に根ざした技能を持つ人材(グループを含む)の掘りおこしと登録(3分野 292名) 委託先：県老人クラブ連合会	一部委託	県	うち一般財源			2,392	2,547
				人件費			5,000	5,000
				職員数(人)			0.50	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
いきいき実践大学の開催により、高齢者の学習の場が確保されるとともに、地域社会の活性化を促す人材を養成することができた。また、豊かな経験や知識、技術を持つ「ふるさとの達人」が数多く登録され、地域の担い手となる人材の確保が図られた。	子育て支援関係グループ登録数(件)		5		

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(24年度)	評価	備考
実績値				292					
達成率				101.4%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	高齢者の社会参加を推進するためには、県内全域に組織されている老人クラブを活用することが効果的であり、豊の国ゴールドプラン21においても老人クラブ活動の活性化を支援する施策の推進を掲げていることから、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事業を県老人クラブ連合会に一部委託		3,188円/人	ふるさとの達人事業決算額(931,000円) / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	高齢者の社会参加を推進する必要があるため
改善計画等	・子育て支援分野のグループ登録を推進		

事業名	認知症にやさしいまちづくり事業	事業期間	平成 21 年度～平成 23 年度	上位の施策名	高齢者の安心と生きがいがづくりの推進
				担当課・局・室名	高齢者福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	認知症の人とその家族	現状・課題	高齢化の進展に伴い認知症高齢者が増加しており、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、地域での包括的な支援体制の構築が求められている。
	意図	地域で安心して暮らす		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
医療・福祉体制の連携・強化 家族支援者の育成 企業等サポート体制支援 地域ネットワークの構築 認知症予防 若年性認知症支援	認知症疾患医療センター設置(1ヶ所) 委託先：医療法人 渕野会	全部委託	県	総コスト		29,354	28,522	29,741
	認知症家族支援者養成研修実施(527名)	直接実施	県	事業費		9,354	8,522	9,741
	企業等の従業員を対象とした研修実施(48人)	直接実施	県	うち一般財源		3,090	1,801	3,100
	地域資源マップ作成、SOSネットワーク構築研修(120名)	直接実施	県	人件費		20,000	20,000	20,000
	ボランティアリーダー研修実施(53人)	直接実施	県	職員数(人)		2.00	2.00	2.00
行政・介護予防関係者への啓発研修実施(106名)	直接実施	県						

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
認知症の専門医療機関の充実及び地域の保健医療や介護機関との連携により、認知症高齢者及びその家族の身体的・精神的苦痛の軽減が図られた。	活動指標	研修会の参加者数(人)	726	854	

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(23年度)	評価	備考	
			目標値		216	441				441
	認知症疾患医療センター 相談件数(件)	実績値		255	504					達成
		達成率		118.1%	114.3%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	認知症地域支援体制構築等推進事業実施要綱	国の要綱において、実施主体が県として定められている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・認知症疾患医療センターの運営を医療法人渕野会に委託	28 千円/件	14 千円/件	認知症疾患医療センター運営事業 決算額(H21:7,220千円、H22: 7,220千円) / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	終了(23年度末)	方向性の判断理由	研修等を通じた人材育成の取り組みにより、市町村レベルで対策に取り組む体制が構築出来たため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ネットワークや家族支援等、地域に密着した認知症対策については市町村が主体となって取り組む体制を構築</li> <li>・県としての認知症対策は、医療センターの運営や医療連携等の広域的・専門的な課題に絞って継続・充実</li> </ul>		

事業名	介護基盤緊急整備事業	事業期間	平成 21 年度～平成 23 年度	上位の施策名	高齢者の安心と生きがいがづくりの推進
				担当課・局・室名	高齢者福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	高齢者	現状・課題	現下の経済・雇用情勢の中、介護機能の強化と雇用の創出が緊急に求められている。また、消防法施行令が改正され、スプリンクラー設置義務のなかった社会福祉施設にも新たに設置義務が生じた。
	意図	小規模な施設等を整備する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
介護基盤緊急整備	小規模施設の創設や増設に対して、市町村が経費を助成する場合に定額を交付(34施設)	間接補助	市町村	総コスト		3,576,295	2,439,582	2,247,963
既存施設のスプリンクラー整備	消防法施行令改正に伴いスプリンクラー設置が義務付けられた施設が整備を行う場合に経費を助成(36施設)	直接補助	県	事業費		3,562,295	2,425,582	2,233,963
施設開設準備経費助成	施設の開設前の介護職員等の雇い上げ等、施設の開設準備に要する経費を助成(定員444人分)	間接補助	市町村	うち一般財源				
				人件費		14,000	14,000	14,000
				職員数(人)		1.40	1.40	1.40

[事業の成果等]

事業の成果	市町村計画に基づき小規模施設の創設及び増設等を行い、地域密着型介護サービス等の充実が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			小規模施設整備施設数(施設)	1	34			
			スプリンクラー整備数(施設)	14	36			
			施設開設準備対象定員数(人)	133	444			

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(23年度)	評価	備考
	小規模特養及び認知症高齢者グループホームの整備床数(累計)(床)	目標値			1,786	1,896	1,989		
	実績値			1,626	1,873				
	達成率			91.0%	98.8%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	介護基盤緊急整備等臨時特例基金管理運営要領	国の介護基盤緊急整備等臨時特例基金管理運営要領で、事業の実施主体は都道府県と規定されているため。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		3,969	3,628	介護基盤緊急整備決算額(H21:87,311千円、H22:896,150千円/整備床数(H21:22床、H22:247床))

[総合評価]

方向性	終了(23年度末)	方向性の判断理由	国の介護基盤緊急整備等臨時特例基金管理運営要領で、事業実施期間は23年度末と規定されているため
改善計画等			

事業名	介護職員処遇改善事業	事業期間	平成 21 年度～平成 23 年度	上位の施策名	高齢者の安心と生きがいがづくりの推進
				担当課・局・室名	高齢者福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	介護保険サービス事業所	現状・課題	平成21年度に介護職員の処遇を改善することを主眼とした介護報酬改定(+3%)が行われたものの、依然として介護サービス事業では介護従事者の離職率が高く、人材確保が困難な状況がある。
	意図	質の高い人材を安定的に確保する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
介護職員処遇改善交付金の交付	介護職員の賃金改善に取り組む事業所に対し交付金を交付(申請事業所数1,109事業所、交付額1,701,792千円) 交付金支払事務委託先：大分県国民健康保険団体連合会	一部委託	県	総コスト		5,739,390	1,735,175	1,865,014
				事業費		5,731,390	1,724,175	1,854,014
				うち一般財源				
				人件費		8,000	11,000	11,000
				職員数(人)		0.80	1.10	1.10

[事業の成果等]

事業の成果	ホームページや文書で交付金の申請を促すなど啓発に取り組んだ結果、1,109の事業所から申請があり、当該事業所に勤務する介護職員の賃金(月額)が平均15,543千円増加するなど処遇改善が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			申請率(%)		21年度	22年度	目標値	目標年度	
						80	87	100	23

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(23年度)	評価	備考
	交付申請事業所の介護職員(常勤加算)1人当たりの賃金改善額(月額)(円)	目標値			15,000	15,000	15,000	15,000	達成
実績値				15,459	15,543				
達成率				103.1%	103.6%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	介護職員処遇改善等臨時特例基金管理運営要領	国の介護職員処遇改善等臨時特例基金管理運営要領で、事業の実施主体は都道府県と規定されているため。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・交付金の支払事務を大分県国民健康保険団体連合会に委託	20千円/件数	14千円/件数	事務費(H21:20,896千円、H22:15,896千円)÷交付件数(H21:1,021件、H22:1,109件)

[総合評価]

方向性	終了(23年度末)	方向性の判断理由	国の介護職員処遇改善等臨時特例基金管理運営要領で、事業実施期間は23年度末と規定されているため
改善計画等	・未申請事業所に対する計画的な申請勧奨を行うなど事業の活用を推進し、全ての事業所等で介護従事者の処遇改善が図られるよう促進するとともに、事業効果について検証		

事業名	ホームヘルパー等助成事業	事業期間	平成 15 年度～平成 年度	上位の施策名	高齢者の安心と生きがいがづくりの推進
				担当課・局・室名	高齢者福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	訪問介護員	現状・課題	現任の訪問介護員がより質の高い在宅福祉サービスの担い手となるように、資質の向上を図る必要がある。
	意図	訪問介護員の資質が向上する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
テーマ別技術向上研修 サービス提供責任者研修	テーマ別技術向上研修の実施(6箇所) 訪問介護計画を作成するサービス提供責任者研修の実施 (参加者数665人) 委託先：(社福)大分県社会福祉協議会	全部委託	県	総コスト	2,616	1,472	1,472	1,472
				事業費	2,116	972	972	
				うち一般財源				972
				人件費	500	500	500	500
				職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
高齢者の増大かつ多様化するニーズに対応した適切な介護サービスを提供するために、在宅福祉サービスの中心となる訪問介護サービスの担い手である訪問介護員の資質の向上を図ることができた。	技術向上研修回数(回)	6	6		
	提供責任者研修回数(回)	1	1		

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
			目標値	380	380	380			
	訪問介護員研修受講者数(人)	実績値	549	561	665			達成	
		達成率	144.5%	147.6%	175.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	豊の国ゴールドプラン21において、県が訪問介護員の資質の向上を行い、県内全域における適切な介護サービスの水準の確保を図ることとされている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き訪問介護員の資質の向上が必要なため
改善計画等			

事業名	認知症高齢者対策事業	事業期間	平成 9 年度～平成 年度	上位の施策名	高齢者の安心と生きがいがづくりの推進
				担当課・局・室名	高齢者福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	介護事業所職員	現状・課題	今後高齢化のさらなる進展により、認知症高齢者数が急速に増加することが見込まれる。
	意図	認知症高齢者の介護サービスを充実させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
認知症高齢者支援ネットワーク推進事業	認知症サポート医師への研修 認知症サポーターの養成、正しい知識の普及啓発 認知症高齢者の介護者(家族)の交流・相談会の実施 認知症介護実践者、リーダー研修の実施(4回・370人) 認知症対応型サービス事業者管理者研修(各2回・101人) 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修の実施(2回・28人) 委託先:(社福)大分県社協	全部委託	県	総コスト	14,956	13,168	13,152	13,142
				事業費	13,956	12,168	12,152	12,142
				うち一般財源	2,821	2,177	2,186	2,234
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
認知症高齢者の介護に関する知識や技術等の各種研修を実施し、介護保険サービスの質の向上が図られた。また、認知症に関する県民理解の促進を図った。	研修回数(回)	12	12		

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
			目標値	530	484	514				
			実績値	425	487	510				
			達成率	80.2%	100.6%	99.2%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	認知症介護実践者等養成事業実施要綱	増加する認知症高齢者が地域で生活する上で必要な知識を介護保険サービス事業所の職員等に対し習得させ、県内全域で資質の向上と一定水準のサービスの確保を図るためには、県が主体となり人材を育成する必要があり、他にかわる団体もない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・認知症介護実践者研修等を(社福)大分県社会福祉協議会に委託	35 千円/人	26 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き介護従事者の資質の向上が必要なため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種研修参加者や講師の意見を参考に各研修の効果的・効率的な実施方法を検討</li> <li>研修の要件(1法人1名)の緩和により定員の増員を実施</li> </ul>		

事業名	老人クラブ助成等事業	事業期間	昭和 5 1 年度～平成 年度	上位の施策名	高齢者の安心と生きがいがづくりの推進
				担当課・局・室名	高齢者福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	高齢者	現状・課題	老人クラブについて、会員数、クラブ数ともに減少している。
	意図	高齢者の社会参加を促進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
老人クラブ助成事業費補助	社会奉仕活動を行う単位老人クラブへの助成 (1,933クラブ)	間接補助	市町村	総コスト	48,816	40,517	40,517	40,517
高齢者相互支援推進啓発事業費補助	友愛訪問活動について啓発・普及を行う経費の助成	間接補助	大分県老人クラブ 連合会	事業費	47,816	39,517	39,517	39,517
老人クラブ連合会活動推進員設置 事業費補助	老人クラブ等活動推進員の設置経費の助成(2名)	直接補助	県	うち一般財源	23,909	19,758	19,758	19,759
老人クラブ連合会運営費補助	大分県老人クラブ連合会の運営費助成	直接補助	県	人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
老人クラブが行う清掃活動、健康づくり活動、友愛訪問活動、奉仕活動を通じて、高齢者の社会参加が促進されるとともに、地域における高齢者福祉の推進が図られた。	活動指標							
	若手委員会(部会)の設置市町村(市町村)			1				
	若手委員会(部会)委員数(人)			15				

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成 (年度)	評価	備考
			目標値	実績値	達成率				
老人クラブ数(クラブ)	目標値		2,178	2,178	1,972	1,972		概ね達成	
	実績値		2,030	1,972	1,933				
	達成率		93.2%	90.5%	98.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	老人クラブ活動等事業実施要綱	豊の国ゴールドプラン21において、老人クラブの育成と支援を図り県内全体の高齢者の福祉の増進を図ることは、県の業務として位置づけられている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)		24 千円/クラブ	21 千円/クラブ	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	老人クラブの育成と支援が図られているため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>若手高齢者の加入促進のため市町村老連の若手委員会や部会の設置を支援</li> <li>県老連への支援のあり方について検討</li> </ul>		

事業名	シルバーボランティア友愛訪問等活動促進事業	事業期間	昭和 6 1 年度～平成 年度	上位の施策名	高齢者の安心と生きがいがづくりの推進
				担当課・局・室名	高齢者福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	一人暮らしの高齢者世帯	現状・課題	一人暮らし高齢者について、孤独感の解消や安否確認、事故や悪徳商法等による被害防止を図る支え合い活動が必要となる。
	意図	孤独感を解消し安心して生活できる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
地域支え合い事業	老人クラブ会員によるひとり暮らしの高齢者世帯訪問による安否確認、相談等を実施(訪問回数 169,483回) 高齢者が企画した各種活動(研修旅行・学習会・スポーツ大会等)に対する助成(33件)	間接補助	市町村	総コスト	8,160	5,700	11,500	11,500
健康づくり支援事業				事業費	7,160	4,700	9,500	9,500
				うち一般財源	3,580	2,350	4,750	4,750
				人件費	1,000	1,000	2,000	2,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	一人暮らし高齢者の訪問活動を通じ、孤独感の解消や安否確認などが図られるとともに、高齢者が自ら企画した研修旅行やスポーツ大会、学習会などの活動を支援することにより、高齢者の生きがいと健康づくりを推進することができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					21年度	22年度	目標値	目標年度	
			県老連友愛活動研修会開催箇所数(か所)		2	1			
			健康づくり支援事業開催件数(件)		29	33			
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
	訪問回数(回)	目標値	400,000	400,000	320,000	220,000		著しく不十分	
		実績値	330,394	320,149	169,483				
		達成率	82.6%	80.0%	53.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	老人クラブ活動等事業実施要綱	豊の国ゴールドプラン21において、老人クラブの育成と支援を図り県内全体の高齢者の福祉の増進を図ることは、県の業務として位置づけられている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)		20年度	22年度	地域支え合い事業決算額合計 (H20:8,160千円、H22:5,770千円) /成果指標の実績値
			25 円/回	34 円/回	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	一人暮らし高齢者の訪問活動を通じ、孤独感の解消や安否確認などが図られているため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動の停滞した地域をモデル地域として選定し、活動員の養成や組織づくりを重点的に指導することにより市町村間の格差の解消を推進</li> <li>地域の実情に応じた活動となるよう抜本的な見直しを検討</li> </ul>		

事業名	豊の国ねんりんピック開催事業	事業期間	平成 2 年度～平成 年度	上位の施策名	高齢者の安心と生きがいがづくりの推進
				担当課・局・室名	高齢者福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	高齢者を中心とした県民	現状・課題	高齢社会の進行にともない高齢者の生きがい健康づくりの必要性が高まっている。
	意図	高齢者の生きがいと健康づくりを推進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
豊の国ねんりんピックの開催	スポーツ交流大会（11種目13競技） ふれあい交流大会（4種目） ふれあいニュースポーツ シルバー囲碁、将棋、俳句大会 ふれあい広場 シルバー作品展、短歌・俳句・川柳展 委託先：（社福）大分県社会福祉協議会	全部委託	県	総コスト	9,689	9,594	9,594	9,594
				事業費	8,689	8,594	8,594	8,594
				うち一般財源				
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数（人）	0.10	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	指標名（単位）	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
豊の国ねんりんピックの開催により、高齢者を中心とする県民の健康の保持・増進、社会参加、生きがい等の高揚が図られ、ふれあいと活力のある長寿社会づくりが推進された。	大会開催協力団体数（団体）	17	18		

  

成果指標	指標名（単位）	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成（年度）	評価	備考	
	スポーツ大会参加者数及びシルバー作品展出展者数（人）	目標値		6,000	6,000	5,300	5,400		達成	
		実績値		5,369	5,278	5,353				
		達成率		89.5%	88.0%	101.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	豊の国ねんりんピックは、県単位で開催される唯一の高齢者のスポーツや文化・芸術を通じた交流大会であり、県民の健康の保持・増進、社会参加、生きがい等の高揚を図り、ふれあいと活力ある長寿社会づくりを推進するため県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き高齢者の生きがいと健康づくりの推進が必要なため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者団体等によるふれあいコーナーの実施内容の改善・強化等により、より一層の三世代交流の場を提供</li> <li>スポーツのみならず文化活動や福祉及び健康増進の場とするため広報等を強化</li> <li>スポーツ交流大会の実施種目を検証し、より多くの高齢者が参加できる内容になるような取組を実施</li> </ul>		

事業名	介護実習・普及センター事業	事業期間	平成 5 年度～平成 年度	上位の施策名	高齢者の安心と生きがいがづくりの推進
				担当課・局・室名	高齢者福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	今後高齢化のさらなる進展により、介護に関する知識・技術が必要となる。
	意図	介護に関する知識・技術を習得する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
県民に対する啓発講座 情報提供事業 県民に対する研修事業 家族介護者に対する研修事業 出前講座事業	ワークキャンプ・ボランティア交流会の実施(2回) ふれ愛ライブラリーの整備 認知症・介護予防等に関する各種教室の実施(329回) 家族介護のための介護教室(4回) 介護に関する出前講座の実施(3回) 委託先：(社福)九州キリスト教社会福祉事業団	全部委託	県	総コスト	12,384	10,000	10,000	10,000
				事業費	11,884	9,500	9,500	9,500
				うち一般財源	11,884	9,500	9,500	9,500
				人件費	500	500	500	500
				職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05

[事業の成果等]

事業の成果	多くの県民が、介護や認知症に関する知識・技術を習得することができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			介護教室開催回数(回)	324	338			

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	介護教室受講者数(人)	目標値		2,668	2,400	2,400	2,400		概ね達成	
		実績値		2,745	2,408	2,280				
		達成率		102.9%	100.3%	95.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	介護実習・普及センター運営事業の実施について(厚生労働省通知)	県民に広く研修の機会を提供し、介護や認知症に関する知識を習得させるためには、県が主体となって情報提供や講座を実施する必要があり他に代わる団体もない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	一般県民への介護の知識や技術の普及が図られているため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症や介護予防、男性介護教室など研修内容を充実</li> <li>市町村で実施できるよう市町村事業への移行を検討し、市町村職員を育成</li> </ul>		

事業名	豊の国敬老事業（敬老祝品）	事業期間	昭和 27 年度～平成 年度	上位の施策名	高齢者の安心と生きがいがづくりの推進
				担当課・局・室名	高齢者福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	88歳を迎えた県内在住の高齢者	現状・課題	平均余命が男性80歳、女性86歳と大きく伸びるなかで、長寿慶祝事業としての「米寿」の在り方が課題となっている。
	意図	米寿を迎えたことに対し長寿をお祝いする		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
敬老祝品贈与事業	祝品（膝掛けタオルケット）を対象者に贈呈（5,145人） 県内最高齢者を訪問し祝品（毛布）を贈呈（2人）	直接実施	県	総コスト	10,461	7,081	7,487	8,239
				事業費	9,461	6,081	6,487	7,239
				うち一般財源	9,461	6,081	6,487	7,239
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数（人）	0.10	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度		
対象者に祝品を贈呈し、長寿をお祝いすることにより、敬老精神の高揚や高齢者の励みになった。	米寿敬老祝品の贈与者数（人）	4,849	5,145				
	最高齢者お祝い訪問（人）	1	2				

  

成果指標	指標名（単位）	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成 （年度）	評価	備考	
	米寿祝品贈呈者（人）	目標値		4,917	4,970	5,269	5,583			
		実績値		4,811	4,849	5,145				
		達成率		97.8%	97.6%	97.6%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県として高齢者に対し祝意を示す事業であり、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	

[総合評価]

方向性	見直し（24年度）事業内容の変更	方向性の判断理由	米寿祝品贈呈を続けているのは九州でも本県と長崎のみとなり、事業費の面でも現状での継続が困難な状況
改善計画等	・社会通念上適切な送料込の単価（事業を実施する5他県の平均1,960円）程度に見直すか、祝状（祝電）等物品贈呈以外の方法で祝意を伝える方法を検討		

事業名	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	事業期間	平成 12 年度～平成 年度	上位の施策名	高齢者の安心と生きがいづくりの推進
				担当課・局・室名	高齢者福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	高齢者を中心とした県民	現状・課題	高齢社会の進行にともない高齢者の生きがい健康づくりの必要性が高まっている。
	意図	高齢者の生きがいと健康づくりを推進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				20年度	21年度	22年度	23(予算)		
長寿いきいきセンターの運営	生きがい健康づくり推進協力員の養成・育成(286人) 協力員活動の支援 センターの運営(人件費補助等) 委託先：(社福)大分県社会福祉協議会	全部委託	県	総コスト	28,727	20,666	21,249	20,278	
				事業費	27,727	19,666	20,249	19,278	
				うち一般財源	17,027	7,359	8,999	19,278	
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000	
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績			最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度	
生きがい健康づくり推進協力員やグループの養成を行うことにより高齢者の社会参加活動等が促進されるとともに、全国健康福祉祭・豊の国ねんりんピック・シルバー作品展等の協力を行うことにより、高齢者の生きがいと健康づくりが推進された。	活動指標					
	ニュースポーツ用具貸出件数(件)	119	125			
	ニュースポーツ用具利用者数(人)	4,066	4,536			

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
			目標値	実績値	達成率				
生きがい健康づくり推進協力員数(人)	目標値		244	254	276	296		達成	
	実績値		241	266	286				
	達成率		98.8%	104.7%	103.6%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	都道府県明い長寿社会づくり推進機構事業運営要綱	県民の健康・生きがいづくりを促進するため、生きがい健康づくり推進協力員の養成・育成を行い、ニュースポーツ用具の貸出による健康づくりを図るとともに、全国健康福祉祭への選手派遣及び県・県教委・県社協が共催する豊の国ねんりんピック・シルバー作品展等を開催するため県による実施が必要。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・センターの運営業務を(社福)大分県社会福祉協議会に委託 ・県内10か所に地区活動協議会を自主的に設置し地域活動を推進	119 千円/人	74 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き高齢者の生きがいと健康づくりの推進が必要なため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度より、生きがい健康づくり講習会を地域で開催し、地区活動協議会の自主的活動を支援</li> <li>スポーツによる健康・生きがいづくりのみならず、文化活動による健康・生きがいづくりを促進するため広報等を強化</li> </ul>		

事業名	介護支援専門員養成事業	事業期間	平成 1 1 年度～平成 年度	上位の施策名	高齢者の安心と生きがいがづくりの推進
				担当課・局・室名	高齢者福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	介護支援専門員	現状・課題	介護支援専門員の県内登録者は約6,650人、うち県内の介護保険事業所に介護支援専門員として勤務している人が約2,000人いるが、資質にバラツキがある。
	意図	介護支援専門員養成及び資質の向上を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
介護支援専門員養成事業	介護支援専門員実務受講試験の実施 (1,707人) 介護支援専門員実務研修 (361人)	直接実施	県	総コスト	15,777	14,872	15,005	15,062
				事業費	7,777	6,872	7,005	7,062
介護支援専門員資質向上事業	介護支援専門員実務従事者基礎研修 (166人) 介護支援専門員専門研修、再研修 (306人) 介護支援専門員更新研修 (324人) 主任介護支援専門員研修 (95人) 委託先：(社福) 大分県社会福祉協議会	指定	大分県介護専門員協会	うち一般財源				
				人件費	8,000	8,000	8,000	8,000
					職員数(人)	0.80	0.80	0.80

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
介護保険サービスの提供において中心となる介護支援専門員の養成が図られた。また、実務に就いた介護支援専門員が、その後も継続的に研修を受講することにより、専門的知識及び技術の向上が図られた。	実務研修参加者数(人)	252	361		

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
			目標値	100	100	100				100
			実績値	100	100	100				
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	民間団体による実施が妥当	介護保険法第5章	実務研修受講試験については現在は県直営で実施しているが、社会福祉法人等で公平、公正な試験実施等が可能な団体を指定し行うことを検討している。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	<ul style="list-style-type: none"> <li>一部の研修の実施主体を(社福)大分県社協に指定</li> <li>一部の研修の実施主体を介護支援専門員協会に指定</li> </ul>	63 千円/人	42 千円/人	総コスト /実務研修参加者数 (H20:252人、H22:361人)

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	介護支援専門員の専門的知識及び技術の向上が図られているため
改善計画等			

事業名	介護認定審査会委員等研修事業	事業期間	平成 1 1 年度～平成 年度	上位の施策名	高齢者の安心と生きがいがづくりの推進
				担当課・局・室名	高齢者福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	介護認定審査会委員、認定調査員等	現状・課題	要介護認定は、全国一律の基準に基づき、公正かつ適正に行われる必要があるが、社会情勢の変化や認定のバラツキの是正に対する制度改正が行われてきており、制度の周知・徹底を図り、公平公正な要介護認定の運営を推進する必要がある。
	意図	要介護認定の適正運営に向けた資質向上を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
介護認定審査会委員研修事業	研修の実施(29回・延べ708人) 大分圏域分の委託先：大分市	一部委託	県	総コスト	6,698	5,958	5,966	5,960
認定調査員研修事業	研修の実施(38回・延べ1,827人) 大分市分の委託先：大分市	一部委託	県	事業費	3,198	2,458	2,466	2,460
主治医研修事業	研修の実施(14回・373人) 委託先：大分県医師会	全部委託	県	うち一般財源	1,707	1,356	1,359	1,353
介護認定審査会運営適正化研修事業	研修の実施(15回・延べ281人)	直接実施	県	人件費	3,500	3,500	3,500	3,500
				職員数(人)	0.35	0.35	0.35	0.35

[事業の成果等]

事業の成果	要介護認定に携わる介護認定審査会委員等が、要介護認定の仕組みや審査判定の手順等について知識、技術を習得することができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			研修受講者数	3,233	3,082			
			研修回数	76	93			

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	認定調査員の研修修了者率(%)	目標値	100	100	100	100			達成	
		実績値	100	100	100					
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	厚生労働省老健局長通知(平成20年6月4日老発0604001)「認定調査員等研修事業の実施について」	介護認定審査は、全国一律の基準に基づき客観的かつ公平・公正に要介護認定を行う必要があるため、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> <li>主治医研修事業に関する業務を大分県医師会に委託</li> <li>大分圏域の介護認定審査会委員研修を大分市に委託</li> <li>大分市の認定調査員研修事業を大分市に委託</li> </ul>	2千円/人	2千円/人	総コスト / 研修受講者数 (H20:3,283人、H22:3,082人)

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き要介護認定の適正運営に向けた資質向上が必要なため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護認定審査会運営適正化研修等において、認定調査及び介護認定審査会運営の適正化を図り、要介護認定の平準化を推進</li> </ul>		